

# 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.18

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第十八回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 3 月 15 日（木）8:00~9:00
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、下村博文常任幹事、山田俊男常任幹事、望月義夫常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、谷公一幹事、泉信也参与、あべ俊子、石田真敏、今村雅弘、江藤拓、衛藤征士郎、河村建夫、木村太郎、北村誠吾、塩崎恭久、谷川弥一、富岡勉、西川京子、磯崎仁彦、大江康弘、岡田直樹、片山さつき、中原八一、山谷えり子、若林健太（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、三ッ矢憲生副会長、宮腰光寛副会長、西村康稔常任幹事、宮沢洋一常任幹事、今津寛常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、石田真敏、梶山弘志、河井克行、城内実、近藤三津枝、新藤義孝、菅義偉、棚橋泰文、永岡桂子、古川禎久、松本純、村田吉隆、山本公一、猪口邦子、岩井茂樹、岩城光英、金子原二郎、熊谷大、佐藤ゆかり、谷川秀善、塚田一郎、中村博彦、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、丸川珠代、山崎正昭（順不同）

4. 議 題 「森林・林業と国土環境について」  
（講師）東京大学名誉教授 太田 猛彦 氏

## 5. 講演要旨

- ① 森林には、木材生産という生産機能とそれ以外の公益的機能の両面を合わせた多面的機能がある。森林・林業基本計画では環境面・文化面・物質生産面から 8 つの機能に分けているが、その中で昨年の震災の際に発生した海岸林の津波被害と、紀伊半島で発生した深層崩壊についてまず触れたい。
- ② 海岸林については、比較的若い木は津波に押し倒され、古い木は幹折れした。低湿地の木は根返りして流出した。しかし海岸林の後ろにある家は助かっており、漂流物も防いでいる。林野

庁の検討会でも、津波の規模に応じて減災の効果を発揮したと認められた。海岸林は江戸時代を中心に作られたが、それは山から土砂がたくさん出てきたためである。実は江戸時代から1950年代までは全国的に森がなかった。当時燃料は木しかなかった。今から100~200年前は豊かな森は日本の国土の半分以下までなくなっていたことはほとんど知られていない。その頃の里山は荒れていた。日本人は森を使って生きてきた。それが17世紀から20世紀まで土砂生産が激しかった基本的な原因である。江戸時代の人々は砂地に松を植えたが、それは飛砂が多く、広葉樹は無理で、松しか育たなかったから。海岸林は防災機能が中心だったが、今は景観・観光などの機能も持っている。海岸林の防災機能を意識して、一刻も早く再生すべき。東北地方の復興は森林を活かした「エコ復興」であるべき。自民党としても協力をお願いしたい。

- ③ 里山は木がなかった。戦後の開発でなくなったと思われるが、昔の村人は現代のような緑の山は知らなかった。日本は里地・里山システムの中で生きてきた。現在のように農業と林業は分かれていなかった。これを「稲作農耕森林民族」と言っている。これが50年前まで続いていた。今、治山・砂防や燃料革命により、森林は400年ぶりの緑を回復している。問題はこれが国民に実感として理解されていないこと。なぜ荒廃していると言われるかということ、里山・奥山・人工林とも手入れが悪く質的に荒れているため。
- ④ もう一つが深層崩壊。山崩れには表層崩壊と深層崩壊がある。昔は森がなかったので表層崩壊だけだったが、今は表層崩壊が減っている。森林が効くのは表層崩壊のみ。深層崩壊に対してはそれ程可能性がない。限界を見極めながら森林を管理すべき。量的には森林は回復したということで、表層崩壊が減った。国土保全上は深層崩壊の対策を行わねばならない。同時に土砂が減っており、河床低下や海岸浸食が進行するようになっている。土砂が減ったことで全国で海岸線が後退している。ダムを作ったとか砂利採取したとかだけではなく、実は山の問題。しかしこのことがあまり知られていない。森林の変化が海岸を侵食していることを強調しているのは自分だけ。水の循環も変化している。水源涵養機能と言われる洪水の防止、水資源保全、水質浄化いずれもカバーされており、これ以上のカバーをさせるのは大変。森林が大きくなれば水を使う。このため川の水自体が減っている。水を使わせないようにするには、峻別して木を切れれば良い。そうすれば水源涵養機能と木材生産は両立する。森林・林業再生プランの一つの考え方としていただきたい。
- ⑤ 生態系は当然のことながら変化している。クヌギ・コナラは60年以上経てば枯れる。松は海岸に相応しいが、落ち葉や下草を取らなければやられてしまう。里山に人が入らなくなれば奥山になってしまう。住宅地との境界では獣害が問題になる。森林の変化が色々な影響している。林業をもっとやって伐採すべきと思う。
- ⑥ もう一つ森林の機能として木材吸収源対策がある。二酸化炭素を減らそうというのは当然だが、新しい時代にはもう少し深く考えてみる必要がある。地球環境問題は、土地利用の問題と地下

資源利用の問題とがある。後者はほとんど廃棄物の問題。両方の問題のしわよせがきているのが生物の多様性の喪失である。持続可能な社会に変えていくためには日本の自然社会の特性の中で、とりわけ人口減少社会の中で克服しないといけない。日本の特徴は3つある。1つはプレートの沈み込み作用で国土が形成されているので地震、火山などの災害が多いこと、2つはモンスーン地域なので稲作が出来るが、気象災害も多いこと。3つ目が先進国であること。こういう特徴をもっている国はあまりない。林業も日本の特性を考えてやっていかねばならない。農耕社会は川や大地といった地上の資源に依存する社会で、廃棄物は自然界の中で処理された。現代社会は地下資源に依存する社会で、廃棄物は地球そのものに影響を与え始めた。地球環境とは地球全体から見れば地表の薄っぺらな空間であり、ここの環境をどうするか考えねばならない。地表は生物が物理的環境に影響する共進化の歴史だった。一方で地下資源は地表の薄っぺらな空間の中のを遠い過去に地下に埋めたもので、それを再び取り出して使うのは地球の進化に逆行している。学術会議の場でもこうしたレポートを出した。

- ⑦ 持続可能な社会を作るには、都市を低炭素社会・循環型社会にすると同時に、都市を取り巻く農林・林業・森林を自然共生社会として全体で取りあげていくこと。安部内閣の時の環境立国戦略の委員だった時にレポートを使っていただいた。10年経ってやっとこういう形で皆さんが考え出した。真の循環型社会は地下資源を使わないで、水力・風力・太陽光といった自然エネルギーやバイオマスエネルギーで循環して使う。1億年前の太陽エネルギーが地下の化石燃料であり、森林・バイオマスを使うのが現太陽エネルギーだが、後者を使うべき。そのためにも光合成、中でも木材利用が重要。森林を巡る炭素循環はカーボン・ニュートラル。森林と人間との関係は、8つの機能と3つの原理（環境・文化・利用）がある。環境・文化と利用は対立関係にある。持続可能な森林の管理は保全と利用の両方を一体でやることで、多面的機能を総合的に発揮させることになる。
- ⑧ 現太陽エネルギーでやっていくということをうまく利用すれば環境にプラスになる。「木は植えるもの」と思っている人が多く、治山治水の時代から一所懸命植えてきた。しかしこの50年間で変わってきた。木は成長する、だから切って使いましょうと主張している。国民のニーズは概ね公益的機能に期待しており、木材生産機能はそれに比べれば重要ではないと思われる。しかし森林は多面的機能として一緒に考えていくことが基本。どうしても国民が環境の方を望むのは我々の説得の仕方が悪いから。
- ⑨ こういう中で林業について考える時に、私は生態学者でも林業学者でもない第三の軸として国土保全から森林を見る立場で、これが国民の立場に近いと思う。木材生産が大事であるということを国民にどう説得するのだが、今まで成功していない。木材生産の現場での問題点は材価の低迷で、これは50年近く前の林業の自由化によるもの。TPPに反対する時に農林一体で反対しようとしているが、林業は前から裸になっている。農業も同じような状況になるのではないか。林だけから考えればおかしな印象だが、農山村がなくなれば林も無くなる。最近では木材の

供給が逼迫しているのが現状。人工林の手入れ不足や技術者の問題もある。これが森林・林業再生プランで解決可能か。アジア地域の需要が増加しており供給が逼迫している。プランの実行上の問題点は、一般的な話として、境界決定の遅れが大きい。先進国で土地の境界が決まった図がないのは問題。例えば5年で地籍調査をやれば測量・土木の雇用が創出される。森林・林業再生プランはドイツがベースだがドイツと日本とでは国土が違う。路網の密度も違う。今のままでは開発できない。

- ⑩ 森林整備計画を行う際のゾーニングについてフォレスタ教育でもやっているが、林業だけの知識ではなく幅広く教育して欲しいが、今のままではちょっと心配がある。条件不利地対策とか環境防災機能の強化への助成をどうやるかも問題。森を守りながら木を切って使おうというのが現在。山村に活路を見出すということで多面的機能全体を目指すとか全体としていろいろ考えていかねばならない。海岸林・防災林の早期復旧のために国土交通省と林野庁がもっとうまくやっていただいて、防潮堤を作らない、海と陸の連続性を切らない場所で安全な場所もつくるといのが東北の復興の考え方だと思う。燃料の備蓄に木材を使うことも考えねばならない。バイオエネルギーも農業系廃棄物とのタテ割りを克服して両方一緒にやってもらいたい。国民のニーズは多面的機能、林業界のニーズは木材生産だが、両方うまくやらないといけない。国土環境保全・国土防災は国の責任であり、思い切ってやることを考えて欲しい。山村地域の活性化も地域に対する国の責任として政治の力を発揮してもらいたい。平地ではなく傾斜地で何かやれば条件不利地域は出てくる。都市・環境を守る機能への助成もある。海外の木材と比べれば条件不利産業になっている。全部整理して森林・林業・農山村対策を考えて欲しい。
- ⑪ 国民は全部を望んでいる。森林・林業は重要で、山村できちんとやっていくことが環境にも公益的機能にもプラスになるということが国民に理解されていない。森林の多面的機能を持続的に発揮することが一番で、その中で木材生産はその重要な一つと思って生きてきたのに実はそこが弱くなっている、だから国民に助けて欲しいと訴えるべき。工業と農林業の違いをしっかりと見極めることが出来れば、都市のお金を森林整備に投入する正当性が出てくると思う。森林環境税を都市が出す必要がある。都市と比べて山村地域の何が違うのか、定住条件違い、環境保全、産業的な条件不利地域ということもある。助成とか税金で整理していかねばならない。森林は木材生産から環境保全まで全てやっているの、こういう中でどのような政策対応をするか。直接補償も必要。地球史や人類史を森林から考えると違う見方が出来る。機会があればお話をさせていただきたい。

## 6. 主な意見

- ・ 強靱化の中心にくるべき貴重な話。党内の勉強会で、森林をしっかりしないといけないという話題の中で、都市が力を出すべきと議論している。
- ・ 現太陽光を活用すべきとの意見は印象深かった。その観点からは森林が最も合理的。

森林に降り注ぐ太陽は生物が固定化している。持続可能な社会を実現するのに森林は大きな役割を果たす。

- ・ 漁業も豊かな森がないといけない。山崩れは農業に影響する。カギは採算が取れることであり、国がどう手伝うか。昭和 30 年代に自由化して自給率が 18%まで低下した。自公政権の時に間伐に 10 割補助したことで 5%戻している。
- ・ 地籍は電子的に作っても整理されていないし、大震災後土地全体が動いてしまい、事実上無理になっている。いくらやっても動かない。
- ・ 林業は何十年もの管理が必要なため所得補償は合わない。管理費の補助はあるかもしれない。
- ・ 地籍調査を現実にするかは政治の問題。力技が必要かもしれない。
- ・ 山に感謝する税金を一人一日 10 円集めれば年間で 4350 億円になる。大事なことは議員レベルへの浸透。閣法では出来ないので議員立法で進めていくことが大事。
- ・ 木が育ちすぎると土砂の流出が減り、海岸が浸食されるので、海辺と内陸は木を切っていかなばという理解で良いか。海岸侵食は誰も考えていない。
- ・ 土砂の流出により 400 年間海岸が広がったが今は逆の方向。山崩れを抑えるのは当然だが、非常に難しいが、土砂を川や海に出すことも考えないといけないところに来ている。自然と人間の折り合いが日本では難しい状況になっている。総合的に見ないといけない。どうして解決するかは知恵を絞らないといけない。
- ・ 景気対策のための公共事業で国産材を利用することにしたことがあった。ところが震災後、木造住宅は地震に弱いという印象を持たれてしまった。在来工法なら地震にも耐えられる。いかにアピールできるか。
- ・ 建築学の先生は震災では木造家屋がダメだったというが、コンクリートでも上の階までやられている。宅地を安全なところへ上げて、木材を使うのが自然の理に適っている。津波対策で競争するより日本の家づくりに木材をどう活かすかを考えるのがやはり有効。地球環境問題にもプラスになる。

7. 太田猛彦 講師の主な著書

- ・ 「農林水産業の技術者倫理」 [編著] (農山漁村文化協会)
- ・ 「森林の機能と評価」 [分担執筆] (日本林業調査会)
- ・ 「宮川環境読本」 [編著] (東京農大出版会)
- ・ 「水の事典」 [編著] (朝倉書店) 等

8. 今後の予定

- {
- 日 時 4月5日(木) 午前8時～
  - 場 所 党本部 707号室
  - 議 題 国土の強靱化とは(仮題)  
講師: 高野 宏一郎 全国離島振興協議会会長  
山田 吉彦 東海大学海洋学部教授
- {
- 日 時 4月10日(火) 午前8時～
  - 場 所 党本部 707号室
  - 議 題 国土の強靱化とは(仮題)  
講師: 中川 恵一 東京大学医学部附属病院放射線科准教授
- {
- 日 時 4月13日(金) 午前8時～
  - 場 所 党本部 707号室
  - 議 題 国土の強靱化とは(仮題)  
講師: 八木 誠 電気事業連合会会長

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上